

平成21年3月期 決算参考資料

(平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)



東北特殊鋼株式会社

<http://www.tohokusteel.com>

(JASDAQ : 銘柄コード 5484)



目次

会社の概況

会社概要	4
経営理念	5
沿革	6
当社の事業内容	7
当社グループの事業内容	8
株価の年別推移	9

平成21年3月期 決算情報

平成21年3月期の総括	11
連結損益計算書	12
損益計算書(単体)	13
売上高の推移(事業区分別)	14
経常利益の推移	15
当期純利益の推移	16
株価収益率の推移	17
配当金の推移	18

連結貸借対照表(資産の部)	19
連結貸借対照表(負債・純資産の部)	20
貸借対照表(単体)(資産の部)	21
貸借対照表(単体)(負債・純資産の部)	22
総資産、純資産額の推移	23

平成22年3月期 業績予想

平成22年3月期の見通し	25
連結業績予想	26
業績予想(単体)	27

その他参考情報

F A Q (よくあるご質問)	29~32
本資料に関するご注意	33



会社の概況



会社概要

(平成21年3月31日現在)

- 商号
東北特殊鋼株式会社
Tohoku Steel Co., Ltd.
- 設立年月日
昭和12年4月20日
- 代表者
代表取締役社長 横山 博之
- 資本金
8億2,750万円
- 発行済株式総数
7,550千株
- 決算期
3月
- 従業員数
単体：322名、連結：398名
(嘱託、臨時従業員を含む)

- 本社
宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
- 工場
本社(村田)、土浦
- 営業所
東京、名古屋、大阪、仙台
- グループ会社
東特エステートサービス株式会社、
東特興業株式会社



経営理念

我が社は、創立の精神「東北大学の指導により高級特殊鋼を製造し、産業界に貢献する」を基に、需要家の要求する素材の研究開発、並びに製造と、総合エンジニアリングによる特色ある商品の提供によって、企業の永続的発展をはかる。

このため我々は、創造性を求めて挑戦する積極性と変化に迅速に対応する柔軟性を持たなければならない。



沿革

- 1937年 4月 仙台市に資本金500千円をもって設立
- 1938年 4月 仙台特殊鋼(株)を合併
- 1940年 耐熱鋼の生産開始
- 1960年 世界初の耐食性軟磁性材料K-M鋼の開発
- 1961年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1971年 4月 キリンサービス(株)を設立 (現・連結子会社：東特興業(株))
- 1975年11月 加工製品の製造販売開始
- 1978年 7月 東京証券取引所市場第二部上場廃止、
社団法人日本証券業協会より店頭管理銘柄に指定
- 1980年10月 熱処理加工の受託販売開始
- 1986年 2月 土浦熱処理工場を設置
- 1987年 7月 (株)児玉工業所を譲受 (現・連結子会社：東特エステートサービス(株))
- 1992年 4月 村田工場を本社工場に変更
- 1997年 6月 東特エステートサービス(株)、不動産賃貸事業開始
- 1997年 9月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 2004年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 2005年 7月 発明協会より「21世紀発明奨励賞」受賞・・・次世代鉛レス快削鋼「TICS」
- 2006年 2月 土浦工場を、東筑波新治工業団地へ移転
- 2006年 8月 ISO/TS16949を認証取得 (国内特殊鋼専業メーカー初)
- 2007年11月 発明協会より「東北経済産業局長賞」受賞・・・高硬度電磁ステンレス鋼「K-M57」



当社の事業内容

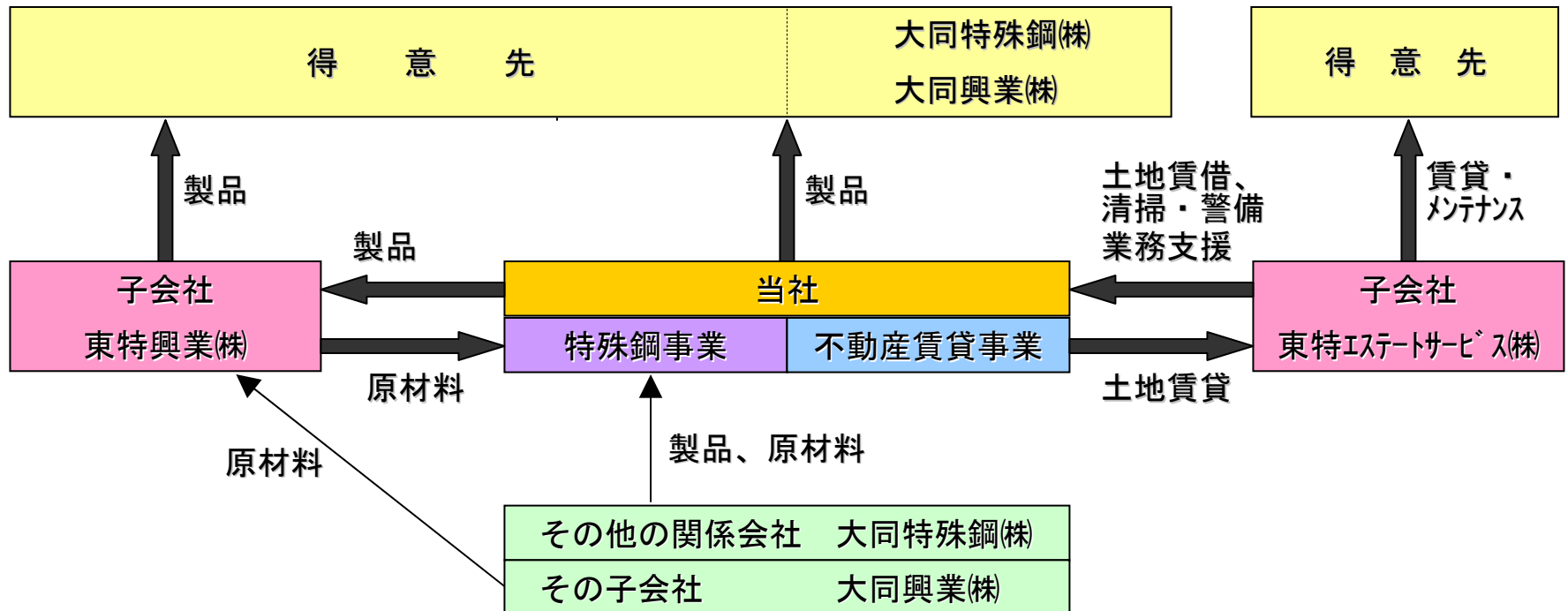
部 門	主 な 営 業 品 目	
特殊鋼鋼材	特殊鋼鋼材	ステンレス鋼、耐熱鋼
	磁性材料	電磁ステンレス鋼、快削電磁ステンレス鋼、電磁純鉄、快削電磁純鉄、珪素鉄、高飽和値磁性材料、半硬質材料
	合金	耐熱耐食合金、電磁機器用合金、特殊用途合金
加工製品	電磁ステンレス鋼	電動パワステセンサー、アンチロックブレーキセンサー、電磁可動鉄心
	特殊ステンレス鋼	自動車燃料噴射ポンプ部品、自動車各種センサー部品、各種シャフト、水圧・油圧・空圧電磁弁部品
	工具鋼	自動車燃料噴射ポンプ部品
	合金鋼	事務機センサー、バッテリーターミナル
熱処理加工	熱処理	真空焼入・焼戻処理、真空磁気焼鈍、水素焼鈍、光輝熱処理
	表面改質	ガス軟窒化、イオン窒化、特殊窒化 TD処理、PVD処理、キリンコート
その他	土地賃貸	



当社グループの事業内容

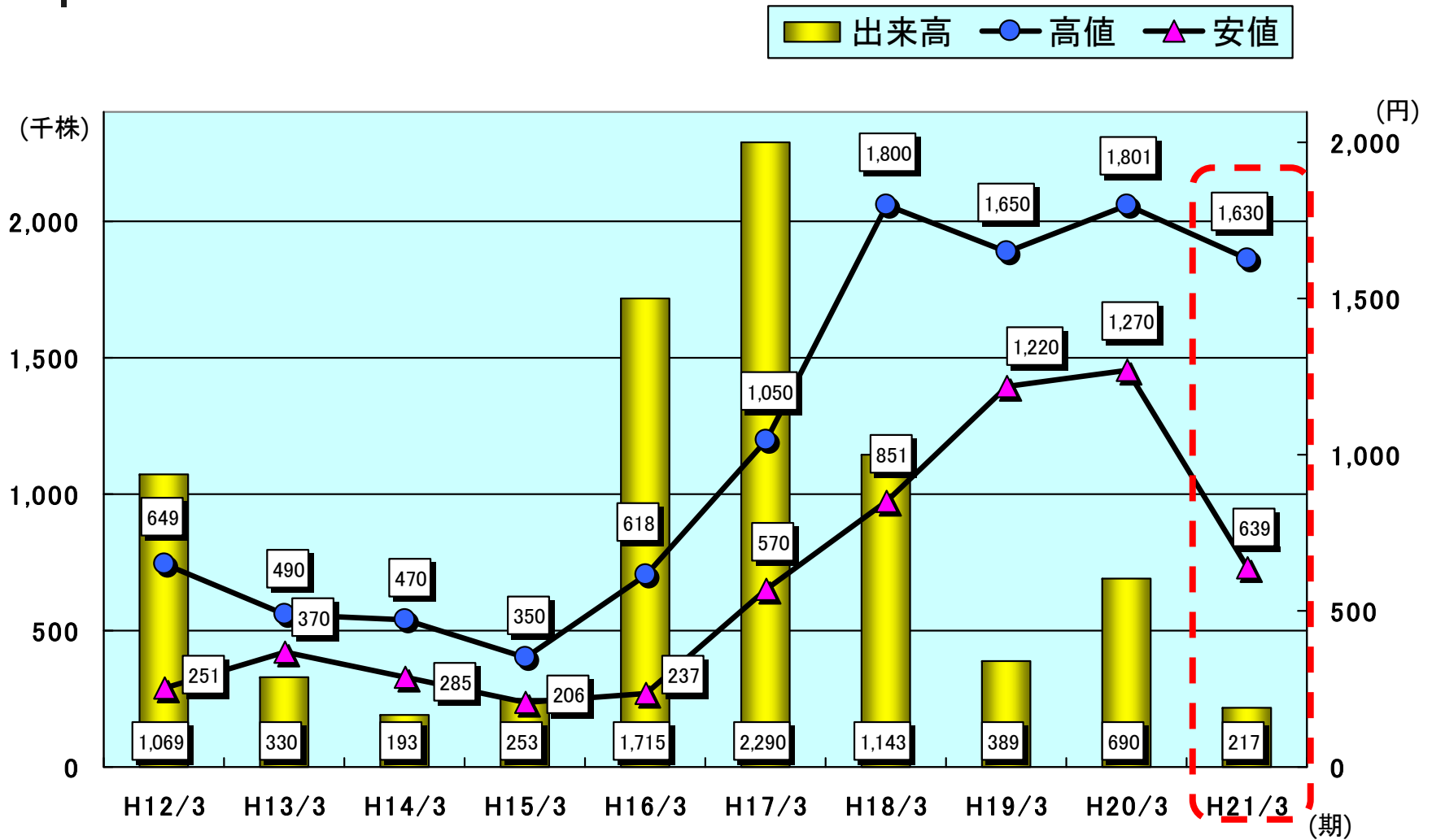
〔当社グループの事業別セグメント〕

- ① 特殊鋼事業 …… 特殊鋼鋼材、加工製品、熱処理加工
- ② 不動産賃貸事業 …… 土地・建物等賃貸、ビルメンテナンス業





株価の年別推移





平成21年3月期 決算情報



平成21年3月期の総括

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機が国内外の実体経済へ大きな影響を及ぼし、急激な円高や株安が企業収益を圧迫し、雇用情勢も悪化するなど、期後半にかけて景気は急速に後退してまいりました。

特殊鋼業界におきましては、主要需要先である自動車業界の急激な生産調整の影響を受け、生産は激減いたしました。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、期前半では輸出品や自動車向け製品を中心に需要は堅調に推移しましたが、期後半にかけて世界的規模での需要の冷え込みから自動車関連製品を中心に大幅な受注減となりました。一方で、不動産賃貸事業につきましては、引き続きサービスの向上に努め、業績は安定的に推移しました。その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比21億1千1百万円減の193億2千8百万円となりました。収益面では、販売価格の改善とコスト削減を推し進めましたが、売上の減少および期前半の原材料価格高騰の影響等により、経常利益は前連結会計年度比10億8百万円減の19億8百万円、当期純利益は前連結会計年度比3億3千6百万円減の14億4千8百万円の減収減益となりました。



連結損益計算書

(単位:百万円、%)

	平成21年3月期		平成20年3月期		増減額	増減率
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	19,328	100.0	21,440	100.0	▲2,112	▲9.9
売上原価	16,246	84.1	17,135	79.9	▲888	▲5.2
売上総利益	3,082	15.9	4,305	20.1	▲1,223	▲28.4
販売費及び一般管理費	1,264	6.5	1,454	6.8	▲189	▲13.1
営業利益	1,817	9.4	2,850	13.3	▲1,033	▲36.3
営業外収益	141	0.7	109	0.5	32	29.3
営業外費用	50	0.2	43	0.2	7	16.6
経常利益	1,908	9.9	2,916	13.6	▲1,008	▲34.6
特別利益	554	2.9	70	0.3	484	692.7
特別損失	33	0.2	-	-	33	-
税金等調整前当期純利益	2,429	12.6	2,986	13.9	▲557	▲18.7
法人税等	980	5.1	1,201	5.6	▲221	▲18.4
当期純利益	1,448	7.5	1,785	8.3	▲336	▲18.8

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



損益計算書(単体)

(単位:百万円、%)

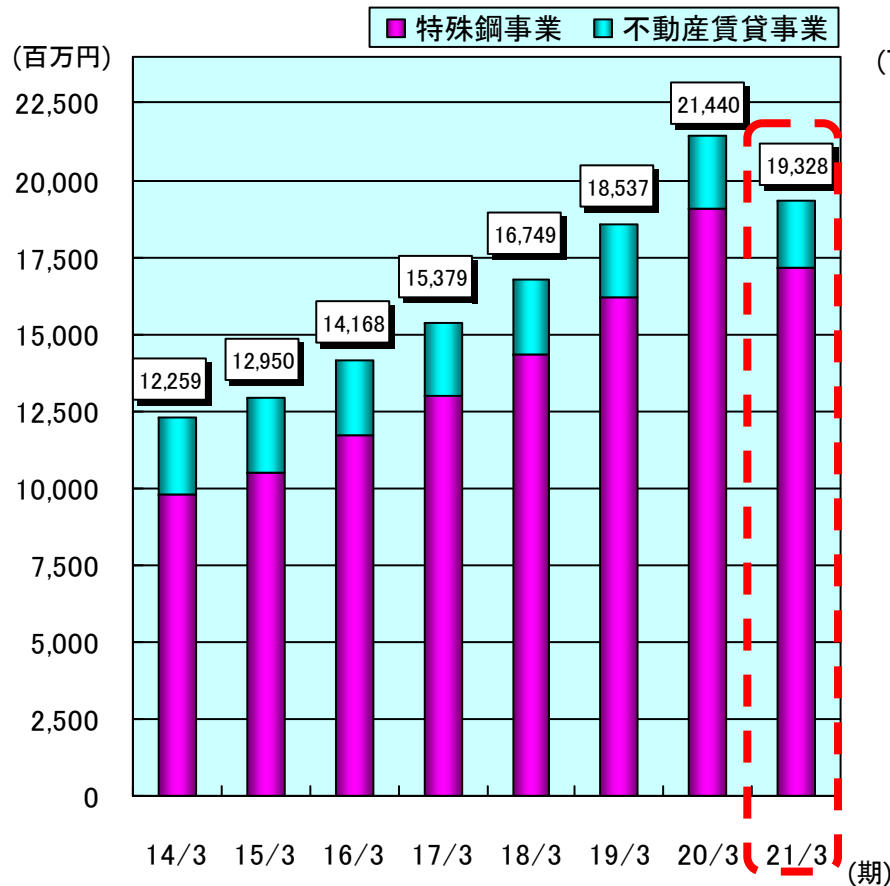
	平成21年3月期		平成20年3月期		増減額	増減率
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	16,996	100.0	18,703	100.0	▲1,707	▲9.1
売上原価	14,776	86.9	15,222	81.4	▲446	▲2.9
売上総利益	2,219	13.1	3,480	18.6	▲1,260	▲36.2
販売費及び一般管理費	1,152	6.8	1,344	7.2	▲192	▲14.3
営業利益	1,067	6.3	2,136	11.4	▲1,068	▲50.0
営業外収益	160	0.9	117	0.6	42	36.6
営業外費用	30	0.2	20	0.1	9	47.4
経常利益	1,197	7.0	2,233	11.9	▲1,036	▲46.4
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	33	0.2	-	-	33	-
税引前当期純利益	1,164	6.8	2,233	11.9	▲1,069	▲47.9
法人税等	471	2.7	902	4.8	▲430	▲47.7
当期純利益	692	4.1	1,330	7.1	▲638	▲48.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

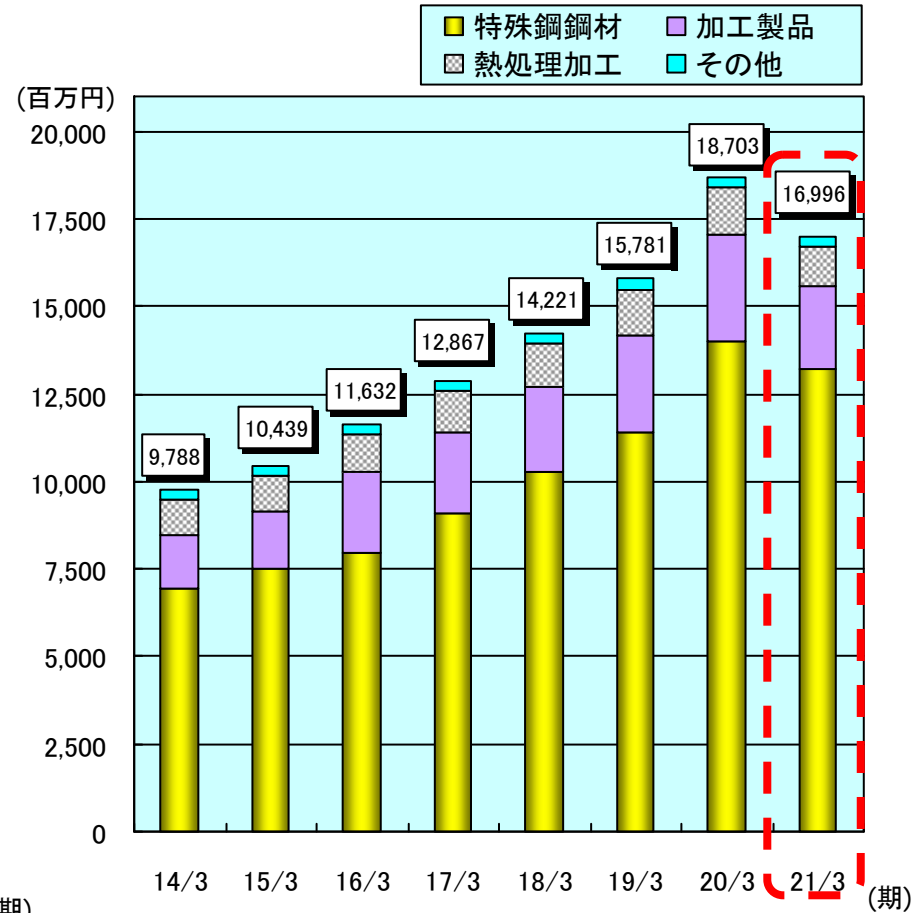


売上高の推移(事業区分別)

連結

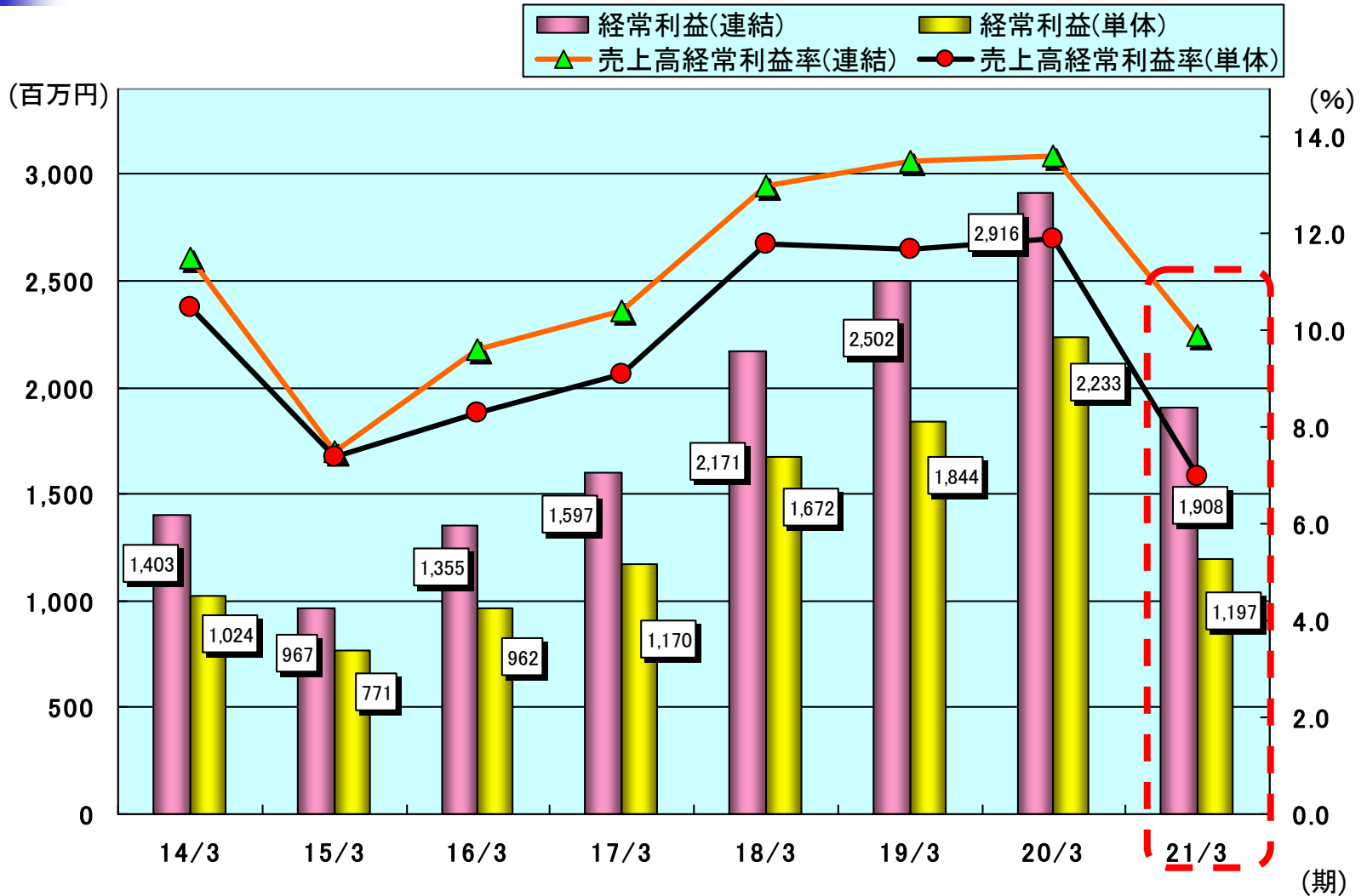


単体



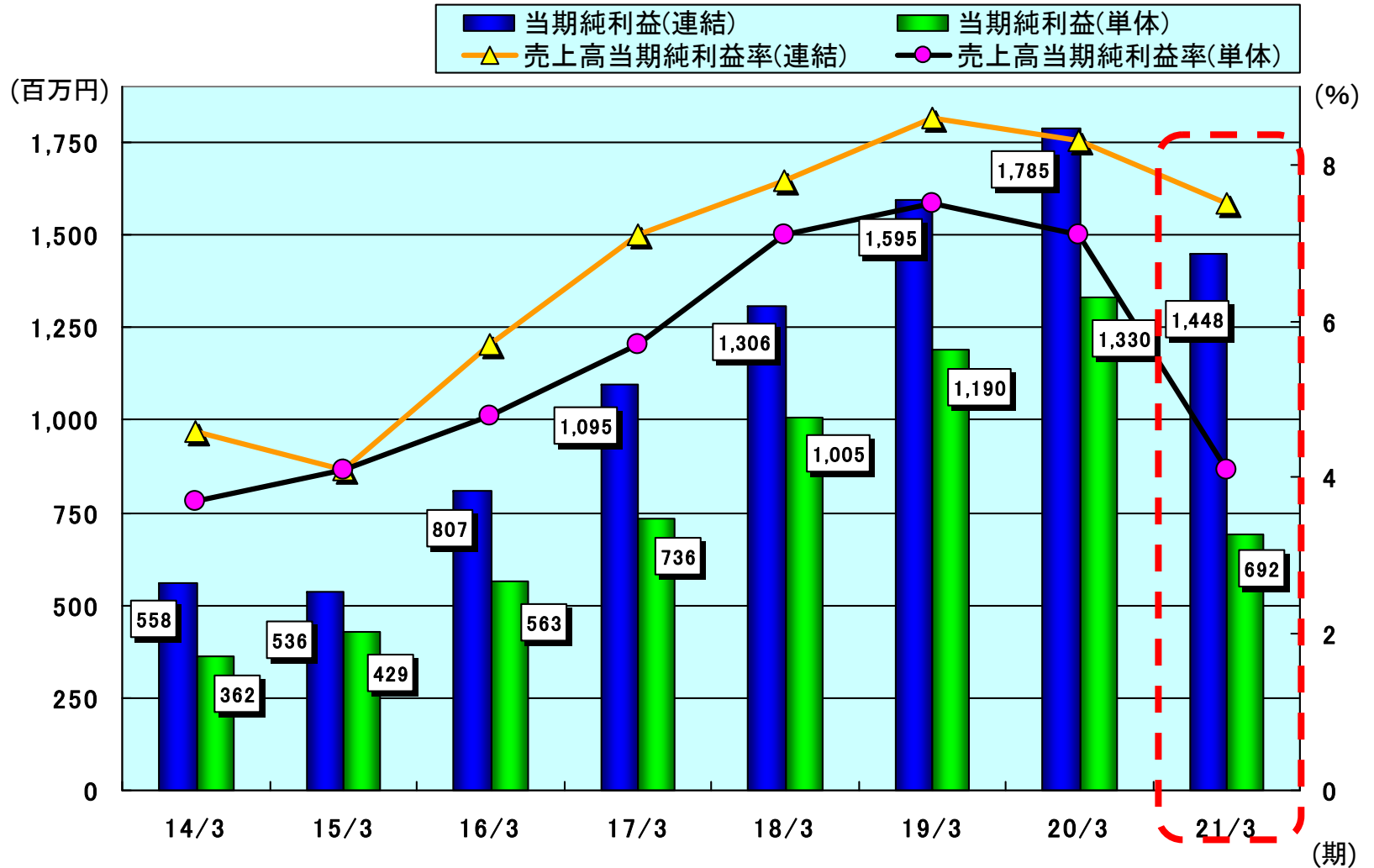


経常利益の推移



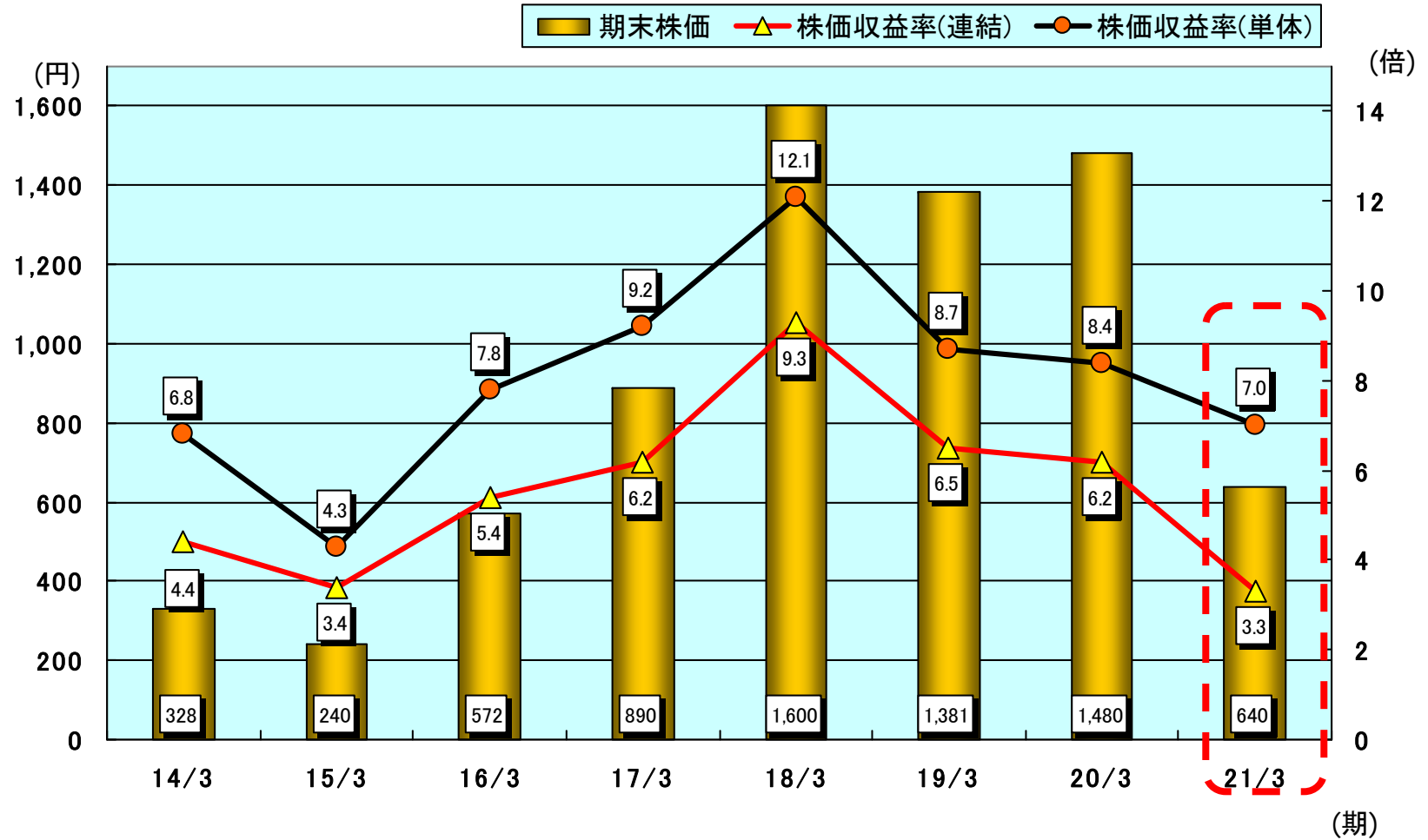


当期純利益の推移



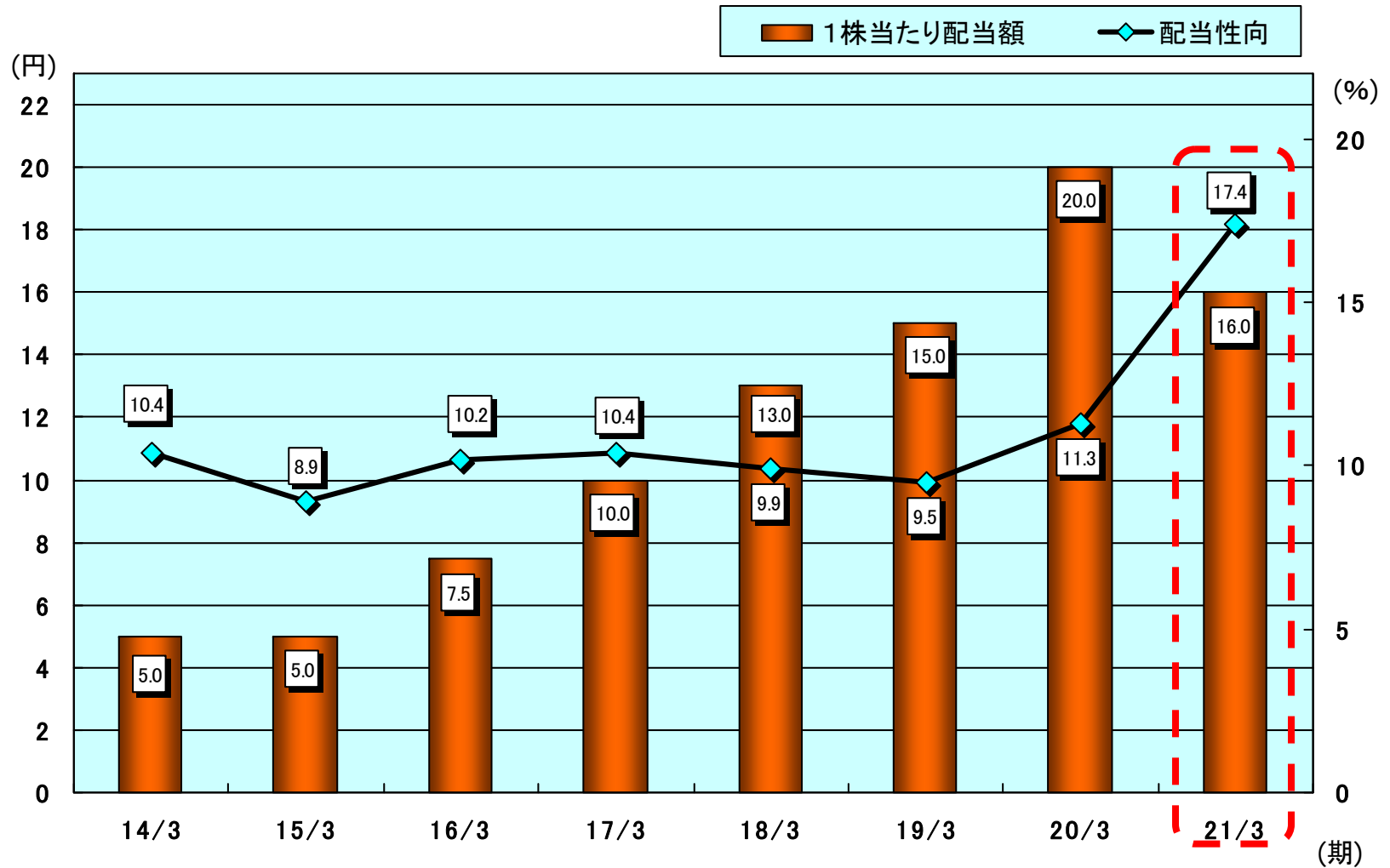


株価収益率の推移





配当金の推移



※20/3期の配当金は、創業70周年記念配当2円を含む。



連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円、%)

	平成21年3月期		平成20年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	8,082	41.1	8,890	42.1	▲808	▲9.1
当座資産	5,224	26.6	6,286	29.8	▲1,062	▲16.9
たな卸資産	2,507	12.7	2,341	11.1	165	7.0
その他	350	1.8	261	1.2	88	33.9
固定資産	11,573	58.9	12,246	57.9	▲673	▲5.5
有形固定資産	10,032	51.0	10,129	47.9	▲96	▲1.0
無形固定資産	112	0.6	97	0.5	14	14.3
投資その他の資産	1,428	7.3	2,018	9.5	▲590	▲29.2
資産合計	19,655	100.0	21,136	100.0	▲1,481	▲7.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



連結貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:百万円、%)

	平成21年3月期		平成20年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
流動負債	2,456	12.5	4,698	22.2	▲2,241	▲47.7
固定負債	5,106	26.0	5,464	25.9	▲357	▲6.5
負債合計	7,562	38.5	10,162	48.1	▲2,599	▲25.6
株主資本	11,971	60.9	10,674	50.5	1,296	12.1
評価・換算差額等	121	0.6	299	1.4	▲178	▲59.5
純資産合計	12,092	61.5	10,974	51.9	1,118	10.2
負債・純資産合計	19,655	100.0	21,136	100.0	▲1,481	▲7.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



貸借対照表(単体)(資産の部)

(単位:百万円、%)

	平成21年3月期		平成20年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	6,878	58.7	8,207	62.6	▲1,329	▲16.2
当座資産	3,952	33.7	5,673	43.3	▲1,720	▲30.3
たな卸資産	2,453	20.9	2,284	17.4	168	7.4
その他	472	4.1	250	1.9	222	89.1
固定資産	4,843	41.3	4,897	37.4	▲54	▲1.1
有形固定資産	2,106	18.0	1,933	14.8	173	9.0
無形固定資産	75	0.6	52	0.4	22	42.5
投資その他の資産	2,661	22.7	2,911	22.2	▲249	▲8.6
資産合計	11,722	100.0	13,104	100.0	▲1,382	▲10.6

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



貸借対照表(単体)(負債・純資産の部)

(単位:百万円、%)

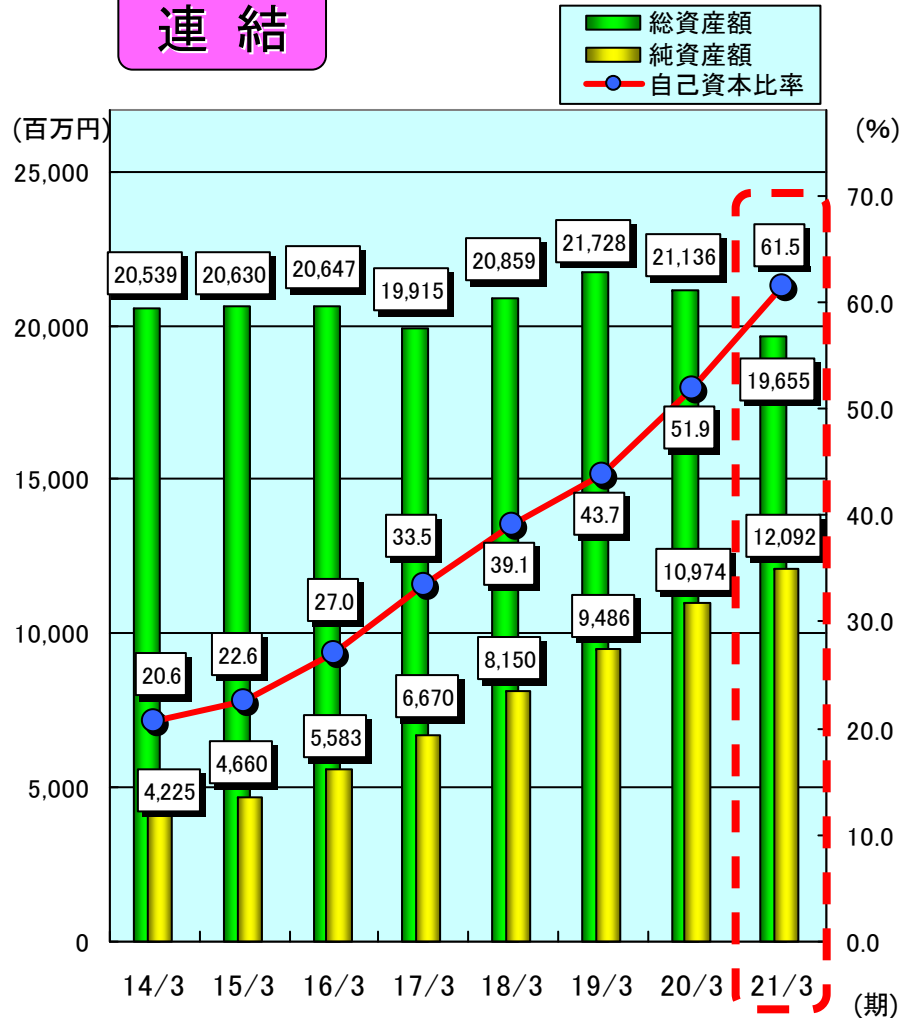
	平成21年3月期		平成20年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
流動負債	1,561	13.3	3,195	24.4	▲1,634	▲51.1
固定負債	98	0.9	208	1.6	▲109	▲52.7
負債合計	1,659	14.2	3,404	26.0	▲1,744	▲51.2
株主資本	9,941	84.8	9,401	71.7	540	5.7
評価・換算差額等	121	1.0	299	2.3	▲178	▲59.5
純資産合計	10,062	85.8	9,700	74.0	361	3.7
負債・純資産合計	11,722	100.0	13,104	100.0	▲1,382	▲10.5

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

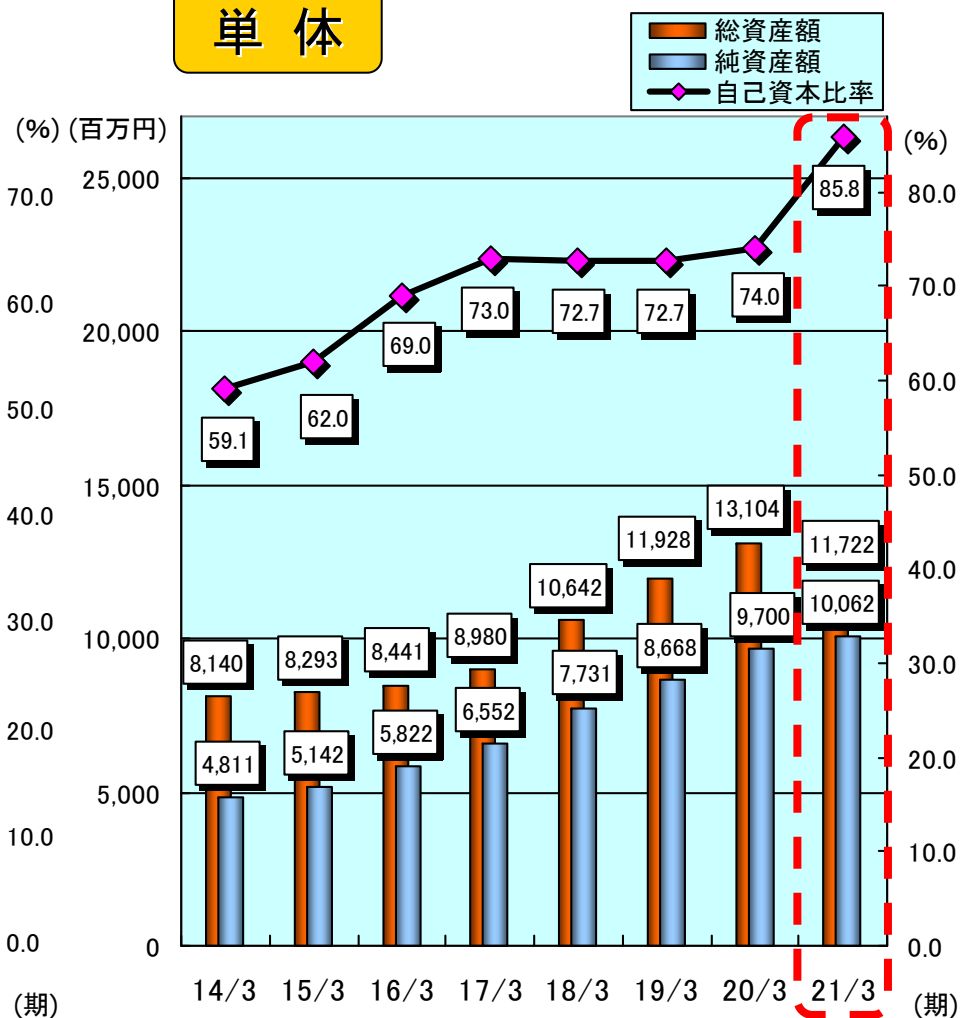


総資産、純資産額の推移

連結



単体





平成22年3月期 業績予想



平成22年3月期の見通し

平成22年3月期の見通しにつきましては、各国の景気刺激策発動の効果発揮や内外需要分野における在庫調整進展などが期待されるものの、金融不安は依然継続しており、世界経済は予断を許さない状況にございます。

特殊鋼業界におきましても、自動車、建機・産業機械向け需要が08年度に比べて大きく落ち込む見通しであり、厳しい需要環境がしばらく続くものと予想されます。

こうした環境見通しの中、売上高は前連結会計年度比58億2千8百万円減の135億円、経常利益は前連結会計年度比11億2千8百万円減の7億8千万円、当期純利益は前連結会計年度比9億9千8百万円減の4億5千万円の減収減益を見込んでおります。（平成21年5月15日現在）

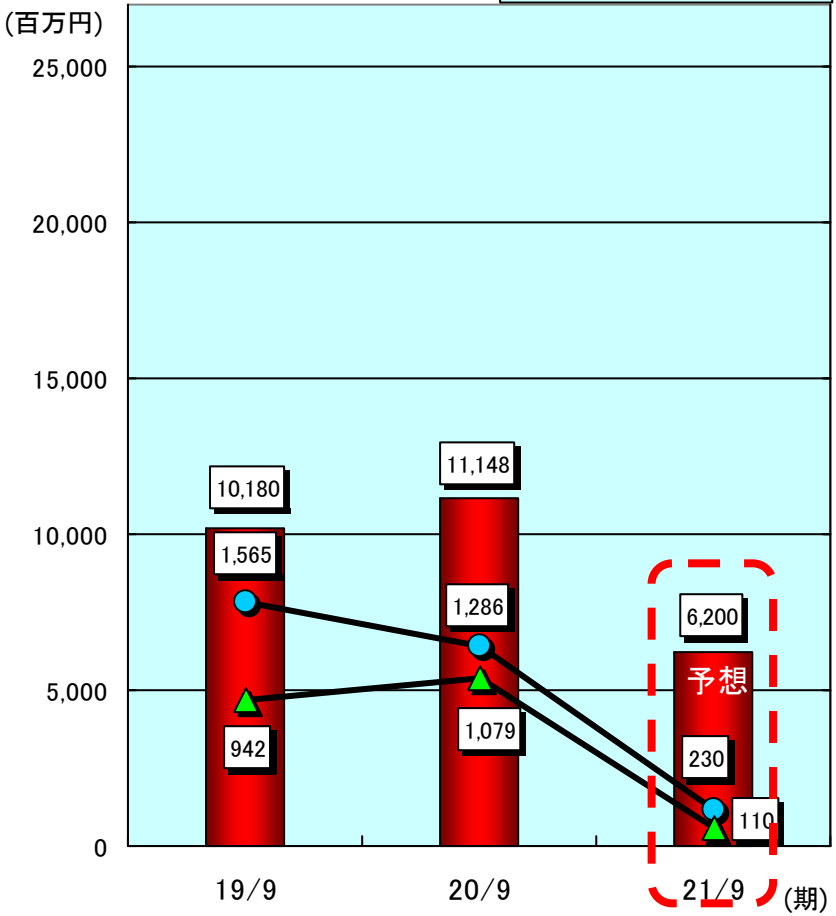
なお、配当金につきましては、1株につき年間12円（うち中間配当6円）を予定しております。



連結業績予想

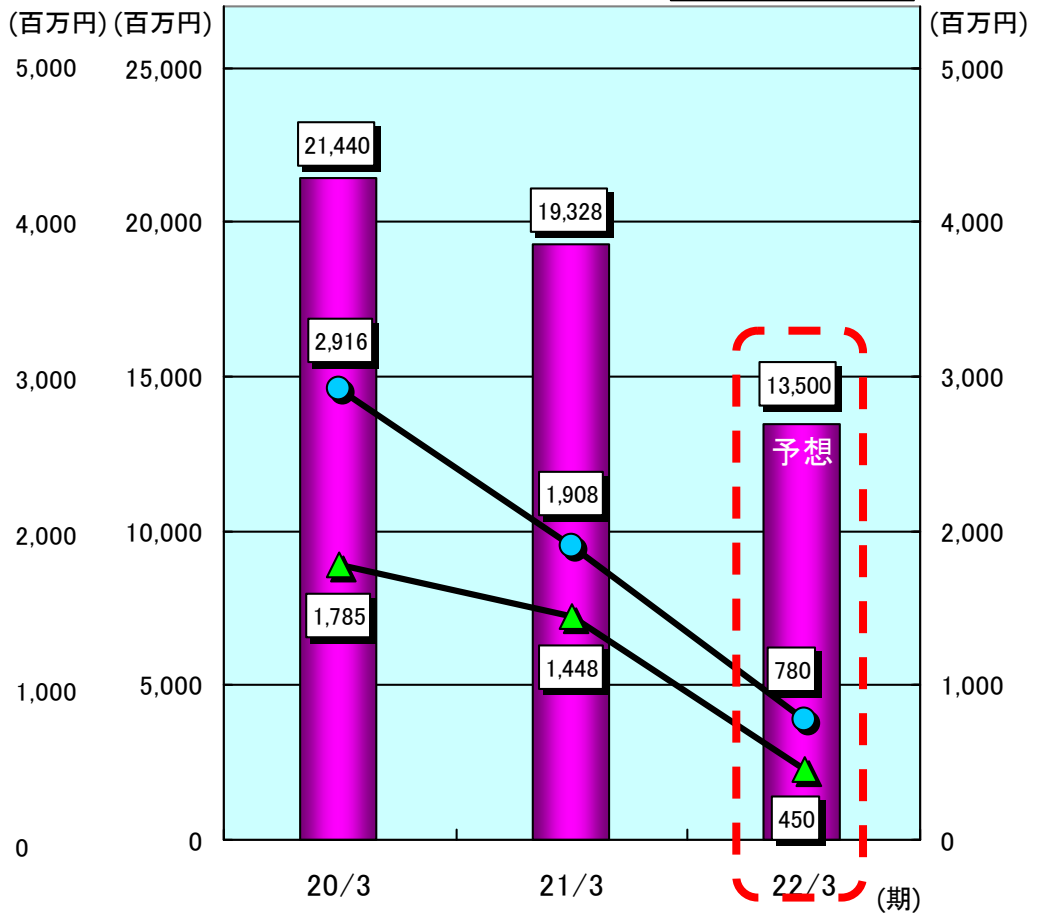
第2四半期

- 売上高
- 経常利益
- 四半期(中間)純利益



通期

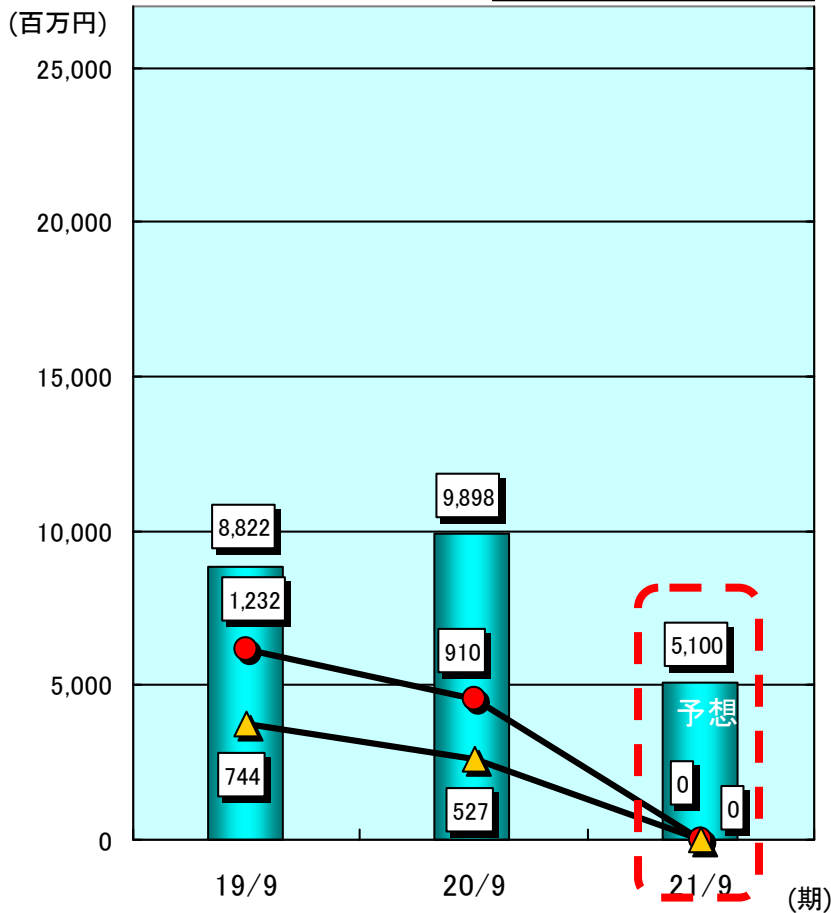
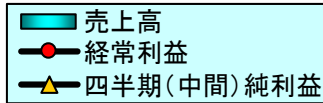
- 売上高
- 経常利益
- 当期純利益



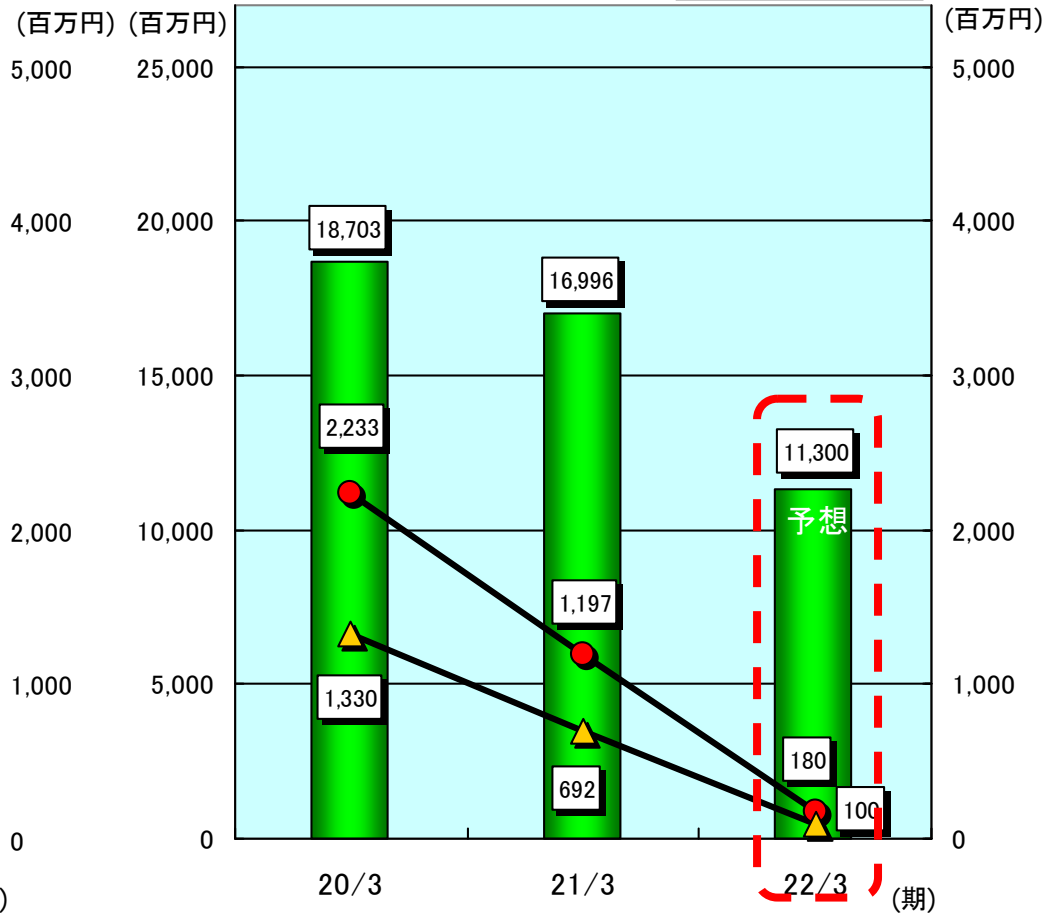
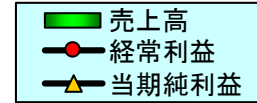


業績予想(単体)

第2四半期



通期





その他参考情報



FAQ(1)～株式・配当等に関するご質問～

≫ Q 上場市場と証券コードは？

≫ A 上場市場は「JASDAQ証券取引所」、証券コードは「5484」でございます。

≫ Q 売買単位株式は何株ですか？

≫ A 現在は1,000株でございますが、平成21年5月15日開催の取締役会におきまして、平成21年7月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更する決議をいたしました。それに伴い、平成21年7月1日付けをもって、株式会社ジャスダック証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更されます。

≫ Q 配当金支払いの株主確定日はいつですか？

≫ A 期末配当金は3月31日、中間配当金は9月30日でございます。

≫ Q 配当政策について詳しく説明してほしい。

≫ A 配当金につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことも重視しております。従いまして、今後も先行き不透明な経営環境が続くとの懸念がございますが、株主利益も尊重しながら継続的視点での配当政策を維持していく所存でございます。



FAQ(2)～業績等に関するご質問～

≫ Q 次回の決算発表はいつですか？

≫ A 平成22年3月期第1四半期の決算発表を平成21年8月上旬に予定しております。
また、平成22年3月期第2四半期の決算発表を、平成21年11月上旬に予定しております。

≫ Q 平成21年3月期決算における連結子会社の各々の損益を教えてください。

≫ A

(単位：百万円)

連結子会社名	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
東特エステートサービス(株)	2,278	683	658	718
東特興業(株)	1,192	18	22	13



FAQ(3)～事業内容等に関するご質問～

≫Q 平成17年7月に、21世紀発明奨励賞を受賞した「次世代鉛レス快削鋼」とはどのような発明か教えてほしい。

≫A 精密加工部品に用いられる多くの材料には、切削加工に必要なエネルギー、時間、工具等の節約と加工面精度の向上のために鉛が添加され、鉛快削鋼と呼ばれています。ただし、スクラップ等から自然環境に流出して、人体に悪影響を及ぼす可能性などから、その利用があらゆる産業分野で規制されつつあります。そのため、鉛に替わる切削性改善物質が求められてきました。

本発明では、鉛の代わりにチタン炭硫化物 ($Ti_4C_2S_2$) を材料中に分散生成させることにより、各種ステンレス鋼をはじめ、難切削材と言われてきたインバー、コバルトなどの広範囲な合金材料の切削性を改善できることを発見しました。しかも、耐食性、強度などの機械特性、磁気特性や熱膨張率などの機能特性を損ないません。量産製造条件も確立され、21世紀の環境保護に貢献する材料として大いに期待されています。



FAQ(4)～事業内容等に関するご質問～

≫Q 2006年8月に認証取得した「ISO/TS16949」とは、どのようなものですか？

≫A 「ISO/TS16949」は、米国のBIG3、欧州メーカー5社と5ヶ国の自動車産業団体が構成される、国際自動車タスクフォースIATFによって作成された自動車業界向けのISO規格でございます。

当社では、電磁ステンレス鋼の製造において、この規格を国内特殊鋼専門メーカーとして初めて取得いたしました。

今後は、この取得を足がかりに、欧州系部品メーカーへのさらなる拡販を図っていきます。

≫Q 単体の事業区分別売上高の「その他」とは具体的に何ですか。

≫A 連結子会社であります東特エステートサービス株式会社に、(株)西友のショッピングセンター用地として賃貸している旧長町工場の土地賃貸収入でございます。

≫Q 「不動産賃貸事業」を行っているようですが、具体的な事業内容を教えてください。

≫A 不動産賃貸事業とは、当社グループの不動産管理部門であります東特エステートサービス株式会社が、旧長町工場用地を再開発し、建設したショッピングセンター「ザ・モール仙台長町」を株式会社西友に賃貸するとともに、ビルメンテナンス業務等を請負っている事業であります。



本資料に関するご注意

本資料は、当社をよりご理解いただく為の情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、情報掲載には細心の注意を払っておりますが、その内容についていかなる保証を行うものでもありません。

さらに、本資料に記載されている業績予想数値は、本資料作成時点における当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界の動向、国内外の経済情勢など、業績に影響を与える要因について入手可能な情報を基にした見通しを前提としております。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。